

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	0401	土地改良事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》  
生産基盤の整備

《事業開始の背景》  
当市の基幹産業である農業の生産基盤の整備により、生産性の向上や、農村環境向上による農業振興を図る。

《事業概要》  
○圃場整備事業 3地区継続、1地区新規採択、  
○老朽化した頭首工改修 1地区継続  
○県営かんがい排水事業 1地区継続  
○ため池等整備事業 1地区継続  
○国営事業 1地区（償還）  
○農村災害対策整備事業 1地区継続、1地区新規採択  
○自然資源活用施設整備事業 2地区新規採択

市民参画の有無 [ 事業説明会の実施 ]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 水田整備率（20a区画程度以上）	%	目標	82	82	
		実績	82	82	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
しごと	農林部	農村林務課	佐藤 基	6-276

		25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費		296,230				
財源内訳	国県支出金	30,349				
	地方債	46,400				
	その他	69,664				
	一般財源	149,817				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

- 農業経営高度化支援事業 1,600千円**  
圃場整備事業の実施にあたり、農地流動化施策等との連携を図り、将来展望を踏まえた土地利用調整を促進し、担い手への農地集積を行い、生産性の高い水田農業の確立を目的として、花巻農協が事業主体となり本事業を実施する。市は50%を負担する。  
小瀬川地区、天下田地区、外台地区、万丁目地区（新規）
- 他団体土地改良事業費 38,789千円**  
土地改良区等が実施する土地改良事業や山王海地区の冬季間における消防水利や生活用水の地域用水対策事業の一部を負担する。
- 国営造成施設管理体制整備促進事業費 12,831千円**  
国営造成施設の適正な管理体制の整備を促進するために推進活動事業、強化支援事業、予防保全事業を展開する経費を国・県・市で負担する。
- 県営土地改良事業費 52,086千円**  
県営土地改良推進のために事業費の一部を負担する。  
経営体育成基盤整備事業 小瀬川地区、天下田地区、外台地区、万丁目地区（新規）  
ため池等整備事業(河川工作物応急対策) 鏑地区  
ため池等整備事業(用排水施設整備) 高木地区  
かんがい排水事業 大曲地区  
農村災害対策整備事業 湯本地区 東和南地区（新規）
- 国営土地改良事業 103,393千円**  
国営土地改良事業負担金計画償還の年賦償還金を負担する。 山王海地区  
**その他事務経費 15千円**
- 他団体農道舗装事業費 1,643千円**  
土地改良区が実施した農道舗装事業の一部を負担する。
- 国営土地改良事業震災復興特別積立金 85,873千円**  
国営土地改良事業の震災復興予算分の市負担に措置される特別交付税を、一般財源により償還基金として積み立てる。

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	0401	土地改良事業

総合計画	政策	地域資源の連携強化で産業振興のまちづくり	施策	2次・3次産業との融合による強い1次産業の育成
	1		1-1	
目的	生産基盤の整備			
対象	整備対象農地 整備対象農業施設			
意図	<small>水田の水田整備や水田の排水性が高く、効率的な農業生産ができる農地整備用排水施設整備により安定的な農業用排水の供給により、計画的農業生産担い手への農地集積による農業生産費のコストダウン 災害から農村住民の生命・財産及び生活を守るため、農業用施設や農村防犯施設の整備を進める</small>			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

- 圃場整備事業 3地区継続、1地区新規採択、
- 老朽化した頭首工改修 1地区継続
- 県営かんがい排水事業 1地区継続
- ため池等整備事業 1地区継続
- 国営事業 1地区（償還）
- 農村災害対策整備事業 1地区継続、1地区新規採択
- 自然資源活用施設整備事業 2地区新規採択

市民参画の有無 [ 事業説明会の実施 ]

市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 圃場整備実施面積	ha	計画		20	
		実績		28	
② 計画事業着手率	%	計画	66	78	
		実績	66	72	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 水田整備率（20a区画程度以上）	%	目標	82	82	
		実績	82	82	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度  目標値より高い  概ね目標値どおり  目標値より低い

・事業実施地区は順調に事業推移しており目標どおりとなっている。また、計画調査地区についても説明会や事業委員会が積極的に開催され、関係人の理解のもとに順調に推移している。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？  
環境変化や意見・要望は特にない。

目的妥当性	<b>公共関与の妥当性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	・道路水路等の公共施設整備も含むものであり、受益者負担も課せられているので、妥当である。
有効性	<b>成果の向上余地</b> <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	・地元の合意形成に基づき進められるので、事業推進の手段には改善の余地はない
効率性	<b>事業費・人件費の削減余地</b> <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	・国・県事業に対する負担金であり、負担率はガイドラインにより定まっており削減できないが、事業主体である国・県で仕様や工法検討により削減余地がある。人件費については、市では負担金事業であり、必要最小限の業務時間を設定している。
公平性	<b>受益と負担の適正化余地</b> <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	・事業に対する地方公共団体の負担割合の指針に基づいた負担をしており、受益者負担も課せられている。

《総合評価》…上記評価結果の総括